



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

2020年の振り返りと2021年の見通し

～コロナ禍の中、がん治療の著しい進歩が確認された1年～

当資料は、2021年1月21日時点の各種報道発表及びファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）および東京海上アセットマネジメントの見解を基に作成しています。今後の情勢変化などにより記載の内容は変更となる場合があります。

トピック



当ファンドの2020年の運用状況

～設定来高値を更新するなど堅調な運用実績～



2020年のがん関連ビジネスの振り返り

～コロナ禍の中でも、話題が豊富であったがん関連ビジネスの1年～



2021年の見通し

～コロナショックの影響が相対的に軽微であったがん関連企業を含むヘルスケアセクターは、2021年も安定的な利益成長を予想～

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」
において優秀ファンド賞を受賞しました。



優秀ファンド賞受賞

ESG型 部門

東京海上・がんとたたかう投信
(為替ヘッジなし)(年1回決算型)

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面での評価を満し、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード(賞)です。

“Fund of the Year 2020(ファンド オブ ザ イヤー 2020)”は2020年の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を対象として表彰されています。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド129本の中から選考されました。



当ファンドの2020年の運用状況 ～設定来高値を更新するなど堅調な運用実績～

当ファンドの2020年の年間パフォーマンスは、「為替ヘッジなし」が+23.5%、「為替ヘッジあり」が+25.9%と、同期間の世界株式(+9.5%*)や世界ヘルスケア株式(+6.8%*)を上回りました。

世界株式の下落局面においてディフェンシブ性を発揮したことや、成長市場であるがん関連企業株式に特化したこと、銘柄選択による効果などが寄与しました。

2021年も、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象とします。また、銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案してポートフォリオを構築する方針です。

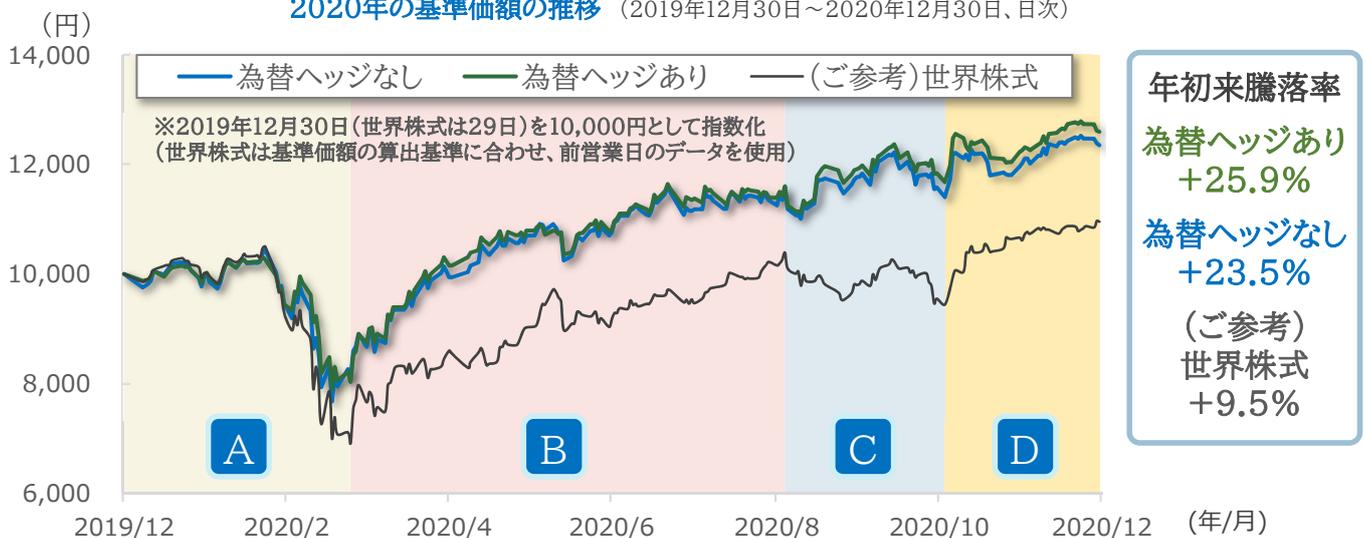
*期間:2019年12月29日～2020年12月29日(基準価額の算出ベース)

*【世界株式】MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし) (以下図表において同じ)

【世界ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)

注)MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

2020年の基準価額の推移 (2019年12月30日～2020年12月30日、日次)



A 2019/12/30～2020/3/24
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により
2月～3月に株式市場が大きく下落

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	世界株式
期間リターン	-19.1%	-19.7%	-30.8%
世界株式に対する 超過リターン	11.7%	11.1%	

B 2020/3/24～2020/9/3
財政・金融政策による景気支援への期待、経済活動再開への期待感から、ハイテク関連セクターを中心に株式市場は堅調に推移

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	世界株式
期間リターン	42.5%	44.4%	50.2%
世界株式に対する 超過リターン	-7.7%	-5.8%	

C 2020/9/3～2020/11/2
欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による
経済活動への懸念が高まり、株式市場は軟調に推移

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	世界株式
期間リターン	-1.1%	0.7%	-9.1%
世界株式に対する 超過リターン	8.0%	9.8%	

D 2020/11/2～2020/12/30
米国大統領選に対する過度な警戒が後退したこと、
米国で追加経済対策法案が可決されたことを好感し、
株式市場は景気敏感セクターを中心に上昇

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	世界株式
期間リターン	8.3%	7.8%	16.0%
世界株式に対する 超過リターン	-7.7%	-8.2%	

※基準価額は、信託報酬控除後、税引前分配金再投資ベース、1万口当たりで表示しています(後掲の信託報酬に関する記載をご覧ください)。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

出所:ブルームバーグ

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください



2020年のがん関連ビジネスの振り返り ～コロナ禍の中でも、話題が豊富であったがん関連ビジネスの1年～

コロナ禍の状況下 話題が豊富であったがん関連ビジネスの1年

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年は生活様式が一変するなど、これまで経験したことが無い異例の状況となった1年でした。

ヘルスケアセクターに対し、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発に注目が集まりましたが、がん関連ビジネスでも、良好な臨床試験結果、M&A活動、事業提携、およびがん治療薬の承認など、話題が非常に豊富でした。

がんの新しい治療法*は約7割増 新薬の承認では3割超をがん関連が占める

2020年にFDA(米国食品医薬品局)が承認した新しいがんの治療法*は66件と、2019年の39件から約70%増加しました。このうち、良性腫瘍を含むがん関連の新薬の承認件数は19件で、その他の疾病を含むすべての新薬の約33%を占めました(2019年は25%)。

*適用する疾病の拡張、診断薬を含む承認件数

上記の新しい治療法のうちの51件、承認された新薬の14件は、当ファンドが投資しているがん関連企業が関連しています。

また、M&Aや事業提携についても2019年に続き活発でした。優れた技術や新薬・新薬候補を持つ企業では引き続き買収や業務提携が活発に行われ、当ファンドで保有していた企業の一部も対象となりました。

2020年のがん関連ビジネスにおける主な動向

- | | |
|-----|--|
| 3月 | 米製薬大手ギリアド・サイエンシズが米バイオベンチャーのフォーティ・セブンの買収を発表 |
| 5月 | バイオ製薬アーカス・バイオサイエンシズとギリアド・サイエンシズが、がん治療薬の開発・実用化を目的とした提携に関する合意を発表 |
| 6月 | 米バイオ医薬品大手アッヴィとデンマークのバイオテクノロジー企業ジェンマブが、がん治療分野での提携を発表 |
| 7月 | 第一三共と英国の医薬品大手アストラゼネカが、がん治療薬の開発・販売に関する提携強化を発表 |
| 8月 | 独医療機器大手シーメンス・ヘルシニアーズが、米放射線治療機器大手バリアン・メディカルシステムズの買収を発表 |
| 9月 | ギリアド・サイエンシズが米バイオ医薬品会社イミュノメディクスの買収を発表
米遺伝子検査大手イルミナが、がん検査技術の開発を手掛ける米新興企業グレイル(未上場、米国の著名経営者などが出資)の買収を発表 |
| 11月 | 遺伝子編集技術「クリスパー・キャスナイン」開発者(2名)がノーベル化学賞を受賞 |
| 12月 | 米バイオ医薬品会社アルビナスが、タンパク質分解剤による前立腺がんと乳がん良好なデータを発表 |

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。
(出所)各社公表資料、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

日本におけるがん治療に対する取り組み

～著名経営者が見せたがん治療の発展への思い～

6月、衣料大手ファーストリテイリングの会長である柳井正氏が、本庶佑氏が率いる京都大学のがん免疫総合研究センターに対して、がん免疫療法の研究支援のため個人として寄付を行うことを発表。

また、楽天の会長兼社長である三木谷浩史氏が会長兼CEOを務める、楽天メディカル社(本社:米国)は、「光免疫療法」と呼ばれる独自の治療法を開発、9月には世界に先駆けて厚生労働省に承認されました。光免疫療法は対象となるがんが限定されていることなどの課題は残るものの、今後の可能性が期待されています。

※各社公表資料、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成



※当ページに記載の企業における当ファンドの保有状況については、8ページをご覧ください。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

カンドリアム社が振り返る 2020年のがん関連ビジネスの主なトピック

二重特異性抗体への注目

二重特異性抗体に関する研究は、2019年末からのトレンドとして注目を集めました。この治療法の発展は、白血病とリンパ腫の治療環境に革命を起こす可能性があります。2020年には、**ジェンマブ**、**リジェネロン・ファーマシューティカルズ**、**ロシュ・ホールディング**がこの領域で複数の臨床アップデートを行い、非常に競争力のあるものになっています。

二重特異性抗体

1つで2つの効果を担う薬の成分。がんの治療においては、がん細胞の働きを弱めつつ、免疫細胞の働きを強化することで、がんの治療効果を高めることが期待されています。

精密治療分野

標的治療で昨年最も成功した薬剤は、Trop-2（多くの種類のがんで発現が確認されるたんぱく質の一種）を標的とした抗体薬物複合体(ADC)でした。**イミュノメディクス**は4月に、初となるTrop-2抗体薬物複合体を市場に投入することに成功し、革新的な基礎療法として医学会や製薬会社全体で多くの関心呼びました。

ギリアド・サイエンシズは9月に**イミュノメディクス**の買収を発表。同分野への高い関心を裏付けるイベントとなりました。

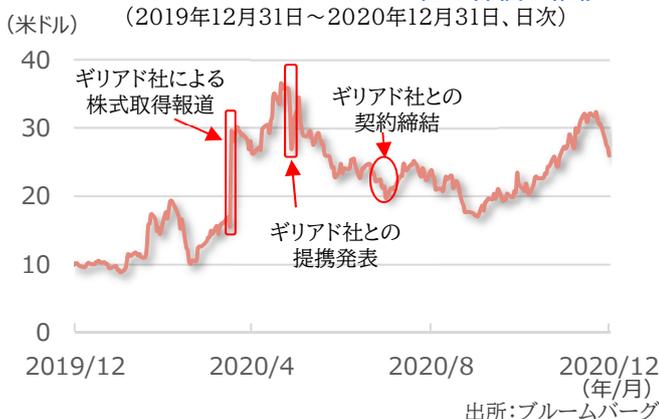
抗体薬物複合体(ADC)

抗がん剤と抗体（体内に侵入した病原体などの異物に結合し異物を排除するように働くタンパク質）を結合することで、がん細胞に標的を絞って攻撃し、正常な細胞への影響を軽減させる可能性のある薬剤です。

新たな免疫腫瘍ターゲット

TIGIT阻害剤と呼ばれる、免疫細胞ががん細胞を攻撃する機能を強化する治療薬が注目を集めました。**ギリアド・サイエンシズ**は、この分野を得意とする**アーカス・バイオサイエンシズ**とTIGIT阻害剤の開発を含むパートナーシップ契約を締結しました。

アーカス・バイオサイエンシズ社の株価の推移



※ 上記記載の銘柄に関する保有状況については、8ページをご覧ください。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

新しい治療薬 タンパク質分解剤の可能性

新種のがん治療薬であるタンパク質分解剤にも非常に高い関心が集まりました。これは、細胞内の自然なメカニズムを利用して発がん性タンパク質を完全に破壊する新しい技術であり、ほとんどすべての大手バイオテクノロジー企業がこの分野での研究に取り組んでいます。

この分野のリーダーである**アルピナス**は、前立腺がんと乳がんにおける候補薬において初期の効果が確認され、同社の株価は12月に大きく上昇しました。

アルピナス社の株価の推移



がんの検査技術分野にも高い関心が集まる

がん検査に関する分野でも、次世代遺伝子検査におけるリーダーの**イルミナ**が、以前同社から独立したグレイル(非上場)を買収するなど、有望な技術の確保を目指す動きが見られました。

また、リキッドバイオプシー(血液などからがんを発見する検査法)の分野で強みを持つ**ガーダント・ヘルス**は、最先端の身体に負担を与えないがんゲノム検査の開発を行っており、将来性が期待されています。

ガーダント・ヘルス社の株価の推移



個別銘柄別の主な要因(上位3銘柄、年間)

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度です。ファンドの寄与度とは異なります。

1 ジェンマブ

寄与度: +2.59% (年間騰落率: 83.0%)

企業概要:

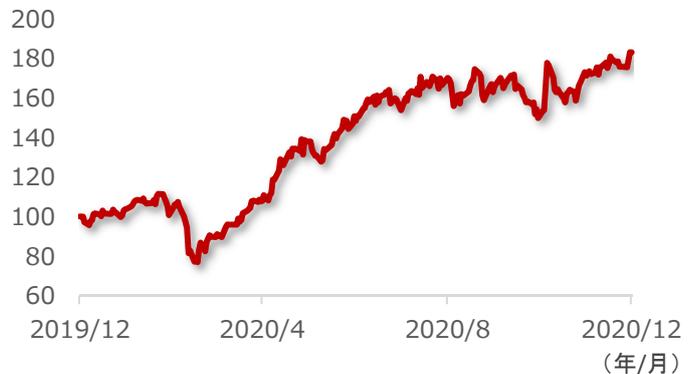
グローバルに展開するバイオテクノロジー会社。がん治療用の抗体治療剤の開発に特化する。

プラス寄与の主な要因:

6月に米バイオ医薬品大手アッヴィ社との複数の二重特異性抗体について、非常に収益性の高い共同開発契約を締結したことが好感されたこと。
コロナショックによる株価が下落した局面において、特段根拠のないものと判断してウェイトを引き上げる方針が奏功したこと。

など

株価の推移(米ドルベース)
(2019年12月31日～2020年12月31日、日次)



2 イミュノメディクス

寄与度: +2.03% (年間騰落率: 315.2%)

企業概要:

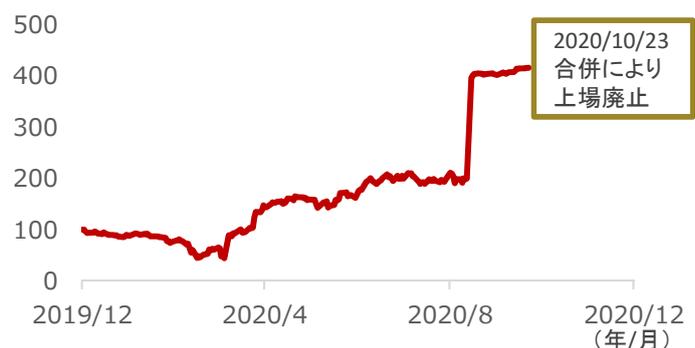
米国のバイオ製薬会社。がん治療のための抗体薬物複合体(ADC)に注力。

プラス寄与の主な要因:

主力薬「トロデルヴィ」のトリプルネガティブ乳がんの治験成功、FDA承認後の順調な販売を好感し、株価が堅調に推移したこと。
2020年9月にギリアド・サイエンシズが買収を発表し、株価が大きく上昇したこと。

など

株価の推移(米ドルベース)
(2019年12月31日～2020年10月23日、日次)



2020/10/23
合併により
上場廃止

3 第一三共

寄与度: +2.03% (年間騰落率: 54.7%)

企業概要:

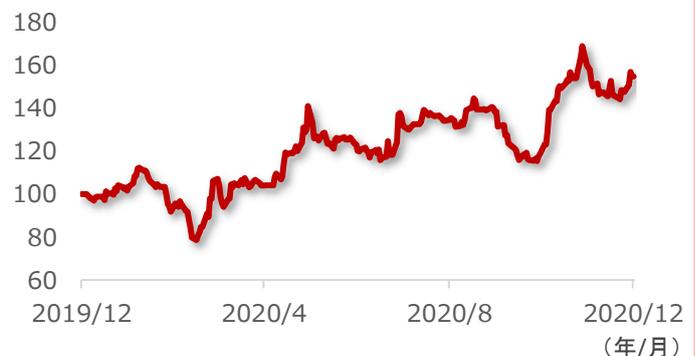
三共および第一製薬を傘下に設立された持株会社。国内外で医療・一般・動物用の医薬品や医療機器の製造および販売を行う。

プラス寄与の主な要因:

同社が成長分野として取り組んでいる抗体薬物複合体プラットフォームに対する好評価や、「エンハーツ」(最初の抗体薬物複合体)の順調な販売動向が評価されたこと。
7月に発表されたがん治療薬の開発・販売に関するアストラゼネカ社との提携強化により、商業的な成功にも期待が集まったこと。

など

株価の推移(米ドルベース)
(2019年12月31日～2020年12月31日、日次)



※ 株価の推移は2019年12月31日を100として指数化。年間騰落率は米ドルベース。

※ 上記記載の企業に関する当ファンドの保有状況については、8ページをご覧ください。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄別の主な要因(下位3銘柄、年間)

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度です。ファンドの寄与度とは異なります。

1 アプリア・セラピューティクス

寄与度:-0.56% (年間騰落率:-89.3%)

企業概要:

米国のバイオ医薬品企業。主に腫瘍抑制たんぱく質である「p53」を活性化させるがん治療薬の発見・開発および商品化に焦点を当て事業を展開。

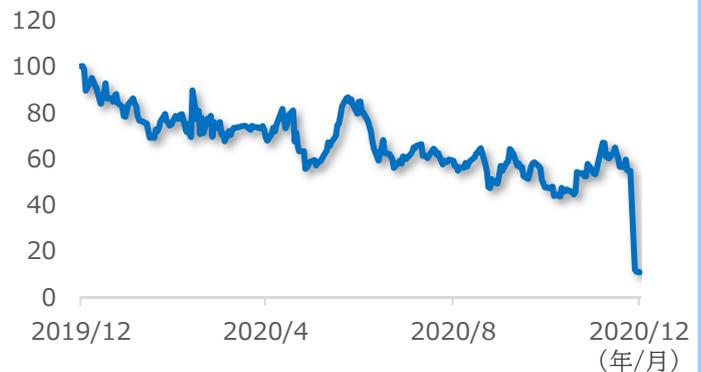
マイナス寄与の主な要因:

変異急性骨髄性白血病および骨髄異形成症候群用に開発中の薬剤について、期待された結果を得ることができず、薬剤の有効性への疑問が出たこと。

など

※この薬は数値的な利点も示しましたが、患者にとってより有望な選択肢が他にもあると考えており、今後の保有について検討しています。

株価の推移(米ドルベース)
(2019年12月31日～2020年12月31日、日次)



2 ブルーバード・バイオ

寄与度:-0.56% (年間騰落率:-50.7%)

企業概要:

米国のバイオテクノロジー会社。小児大脳型副腎脳白質ジストロフィー、神経変性疾患、ベータサラセミアなどの重篤な遺伝性疾患に対する遺伝子治療を提供。

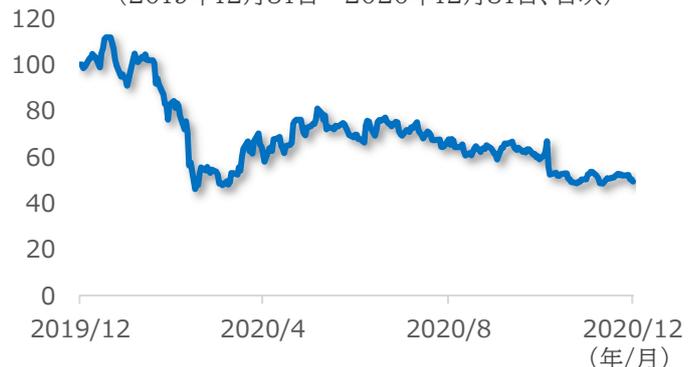
マイナス寄与の主な要因:

後期段階に入る4つの臨床試験プログラムを抱えているものの、最も期待されている治療法が、当初の計画と比較して4か月遅延しており、競合他社との競争激化が懸念されていること。

など

※ただし、カンドリアム社では、上記の最も期待されている治療法について、競合他社と比較して市場初となる優位性、より長い期間にわたる継続調査により、依然として承認される可能性は高いと考えています。

株価の推移(米ドルベース)
(2019年12月31日～2020年12月31日、日次)



3 アストラゼネカ

寄与度:-0.49% (年間騰落率:-0.90%)

企業概要:

英国の医薬品大手(持株会社)。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。腫瘍、循環器・腎・代謝疾患、呼吸器系、免疫系などの領域において事業を展開。

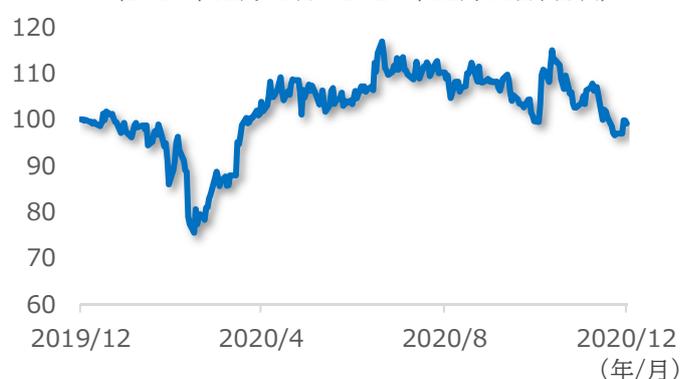
マイナス寄与の主な要因:

12月に発表されたアレクシオン・ファーマシューティカルズの買収について市場がネガティブに反応したこと。(この買収は合理的であり、長期的な影響は限定的と判断し、アストラゼネカの保有比率を引き上げました)

など

※同社は新型コロナウイルスのワクチン開発において、競合他社に先行され厳しい状況でしたが、同社はワクチン事業を収益源として見込んでおらず、影響は限定的と見えています。

株価の推移(米ドルベース)
(2019年12月31日～2020年12月31日、日次)



※ 株価の推移は2019年12月31日を100として指数化。年間騰落率は米ドルベースの株価騰落率です。

※ 上記記載の企業に関する当ファンドの保有状況については、8ページをご覧ください。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



2021年の見通し

～コロナショックの影響が相対的に軽微であったがん関連企業を含むヘルスケアセクターは、2021年も安定的な利益成長を予想～

2021年の株式市場は良好な環境を想定

2021年の株式市場については引き続きポジティブな見方を堅持します。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展・拡大により、最終的には夏場に向けて感染率が低下していく展開を見込んでいます。

ワクチン効果などによる経済活動の正常化や、米国のバイデン新政権が重視する、大規模な財政支出・インフラ支出プログラムなどの経済対策の効果も加わって、景気は回復し、2021年下半年から2022年にかけて幅広い企業で業績の改善が確認される展開を想定しています。また、米国の長期金利が依然として低水準にあることも、株式市場を支えるとみています。



※上記はイメージです。

がん関連企業を含むヘルスケアセクターは安定的な利益成長を見込む薬価を巡る議論も劇的な変化は想定せず

ヘルスケアセクター、とりわけ製薬、バイオテクノロジー、ライフサイエンス企業が新型コロナウイルスによって受けた影響は限定的であったことから、このセクターに属する多くの企業について、今後も中長期的に安定した利益成長を期待しています。

医療制度改革については、米国上院において、民主党が実質的に過半数を握っているものの、拮抗していることから、米国の医療制度に劇的な変化をもたらす可能性は低くなっていると考えます。ほとんどの共和党員に加え、一部の民主党員でさえも大きな改革には反対すると見込まれるため、影響は限定的と見えています。

米国の薬価を巡る議論については今後も時折話題となり、市場の変動性を高める要因になりうると考えますが、カンドリアム社では薬価の引き下げについても劇的な変化はないと予想しています。

がん治療分野におけるイノベーションは継続

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大によって、生活様式が一変するなど異例の1年となりました。しかし、がん治療に関しては、新たな治療法の発見や新技術の実用化に向けた取り組みなどの進展を確認することができた1年でした。

また、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかでも、革新的ながん治療へのニーズは依然として高く、がん治療領域における長期的な成長ストーリーに変わりがありません。2020年には多くのイノベーションを発掘しましたが、2021年もがん治療の発展に貢献するイノベーションをいち早く見出していきたいと思えます。

カンドリアム社の考える、2021年のがん関連ビジネスのトピック

二重特異性抗体の更なる可能性	二重特異性抗体の開発成功例は、これまで主に血液がんの分野においてでしたが、2021年は固形がんをはじめとする他の分野における効果に注目しています。
標的オンコロジー分野での新薬	最初のKRAS阻害剤(KRASと呼ばれる、標的とすることが困難とされていたがん遺伝子の一つをブロックする薬剤)が2021年の承認動向などに注目しています。
免疫療法の更なる発展	IL2生物製剤からのデータも期待されます。この薬剤は数十年にわたって承認されているものの、深刻な副作用がありました。ネオルークイン・セラピューティクスなどの企業は、有効性に影響を与えることなく、この毒性を軽減しようとしており、2021年に詳細が明らかになる見込みです。
新しいがん血液検査	最初の血液ベースの汎用的なスクリーニング検査の開始に注目しています。これはイルミナによって開発中ですが、臨床試験結果や当局承認後の市場の評価に注目しています。

※ 上記記載の企業に関する当ファンドの保有状況については、8ページをご覧ください。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の基準価額の推移(2021年1月末まで) (2019年7月26日(設定日)～2021年1月29日、日次)

<為替ヘッジなし(年1回決算型)>



<為替ヘッジあり(年1回決算型)>



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【当資料に記載の個別銘柄について】

当資料内で言及した以下企業は、2020年12月30日時点における当ファンドの保有銘柄です。
 アーカス・バイオサイエンス、ジェンマブ、第一三共、アストラゼネカ、シーメンス・ヘルシニアーズ、イルミナ、アルピナス、リジェネロン・ファーマシューティカルズ、ロシユ・ホールディング、ガーダント・ヘルス、アプリア・セラピューティクス、ブルーバード・バイオ
 ※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

<p>価格変動リスク</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>特定のテーマへの集中投資リスク</p>	<p>ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。</p> <p>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 <small>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。</small> <small>※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</small> <small>※販売会社との契約によっては再投資が可能です。</small>
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 <small>※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。</small>

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 :年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率:年率0.7%</p> <p>(注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第19号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※株式会社 池田泉州銀行、株式会社 愛媛銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・がんとたかかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取扱いとなります。※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。